



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,872	20.3	782	—	871	—	605	—
2021年3月期第2四半期	11,529	△19.3	△279	—	△225	—	△235	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 666百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 27百万円 (△85.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	42.16	—
2021年3月期第2四半期	△16.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	62,169	56,825	91.4
2021年3月期	61,668	56,518	91.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 56,825百万円 2021年3月期 56,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△5.2	860	△54.5	960	△57.5	720	△58.5	50.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	14,850,000株	2021年3月期	14,850,000株
2022年3月期2Q	497,151株	2021年3月期	497,101株
2022年3月期2Q	14,352,878株	2021年3月期2Q	14,535,780株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、2021年度以降のV字回復を可能とし、将来的な発展の足がかりとすべく、会社の体質強化（収益力を強化させるビジネスモデルへの転換）を目指して2023年3月期を最終年度とする「中期経営計画2023」をスタートさせており、その2年目を迎えました。

当第2四半期連結累計期間は、昨年来継続しているコロナ禍の影響も、ワクチン接種の進む先進諸国では薄れつつあり、経済活動も活発化してきておりますが、電子部品等原材料の供給不足・高騰は大きなマイナス影響を及ぼしました。また、感染の再度拡大や地域格差、エネルギー価格高騰など新たな懸念材料が浮上しており、今後の景気の先行きについて不透明感を増すこととなりました。

当企業集団は、電子部品等原材料の入手難により一部製品の減産を余儀なくされたことから、影響を最小限に留めるべく、販売チャネルとの連携強化、調達方法の多様化を進めるとともに、新規分野である5G関連機器の開発、ロボット化等の業務効率化に注力しました。

品目別では、欧米地域で経済活動が活発化したことから需要が回復しつつあり、日本でも官公需の取り込みやオリンピック開催も寄与したことで、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器は、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復しました。アマチュア用無線通信機器は、減産の影響から旺盛な需要に対応できず伸び悩みました。

地域別では、ワクチン接種の進んだ先進国を中心に経済活動が活発化しており、欧米地域では新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで売上が回復しました。アジア・オセアニア地域においても、主要国で増収となりました。

〈参考〉地域別売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	4,343	37.7	5,039	36.3	16.0
北米	3,661	31.7	4,326	31.2	18.1
欧州 (EMEA)	1,682	14.6	2,135	15.4	26.9
アジア・オセアニア	1,586	13.8	1,918	13.8	20.9
その他 (含む中南米)	255	2.2	452	3.3	77.5
海外計	7,185	62.3	8,832	63.7	22.9
合計	11,529	100.0	13,872	100.0	20.3

これらの結果、売上高は138億7千2百万円（前年同期比20.3%増）、売上総利益は59億1千1百万円（前年同期比25.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は1億3千3百万円増加して51億2千8百万円となりましたが、増収により営業利益は7億8千2百万円（前年同期は2億7千9百万円の営業損失）、経常利益は8億7千1百万円（前年同期は2億2千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5百万円（前年同期は2億3千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109.52円及び130.82円であり、前年同期に比べ対米ドルでは2.3%、対ユーロでは8.5%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当企業集団の報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

①日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)]

《国内市場》電子部品等原材料の入手難の影響や緊急事態宣言の継続等のマイナス要因もありましたが、陸上業務用無線通信機器は、官公庁案件の納入が継続し、大イベントであるオリンピック開催によるIP無線の回線数増も売上に寄与したことで、増収となりました。アマチュア用無線通信機器は、新製品需要が一巡したことから減収となりました。

《海外市場》電子部品等原材料の入手難の影響を受けましたが、欧州地域では、経済活動の再開が進んだことから需要が回復し増収となりました。アジア地域でも、主要国で徐々に需要が回復しつつあり増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は75億円(前年同期比18.5%増)となりました。利益面では、増収により4億4千7百万円の営業利益(前年同期は3億8千2百万円の営業損失)となりました。

②北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

電子部品等原材料の入手難やロジスティクス面の乱れ等の影響を受けましたが、アマチュア用無線通信機器は、堅調な需要が継続して増収となり、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器についても、経済活動が活発化するにつれて増収となったことで、本セグメントの外部顧客に対する売上高は47億8千5百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は7千3百万円(前年同期比1,337.0%増)となりました。

③ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

電子部品等原材料の入手難の影響を受けましたが、ワクチン接種が進みコロナ禍の影響が縮小したことで、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器の需要が回復し、いずれも増収となりました。アマチュア用無線通信機器は、需要に対応できず減収となりましたが、本セグメントの外部顧客に対する売上高は9億7千7百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は7千4百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

④アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、PURECOM CO.,LTD.、ICOM ASIA CO.,LTD.]

主力市場となるオーストラリアにおいて、コロナ禍の影響は一部地域で残るものの、経済活動が活発化したことで、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器が増収となり、為替レートも対オーストラリアドルで対前年同期に比べ15.4%の円安水準で推移したことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は6億9百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

利益面では、ベトナム現地法人の立ち上げ等により販売費及び一般管理費が増加したことで営業利益は2千5百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比5億円増加し、621億6千9百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加27億2千5百万円、投資その他の資産のその他の増加4億2千7百万円及び流動資産のその他の増加2億8千5百万円の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少24億9千3百万円、有価証券の減少2億1百万円、棚卸資産(合計)の減少1億4千1百万円及び有形固定資産の減少6千1百万円の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加4億2千7百万円の主な内訳は、投資有価証券の増加6億1千3百万円の増加要因と、繰延税金資産(固定)の減少1億5千1百万円の減少要因によるものであります。

また、流動資産のその他の増加2億8千5百万円の主な内訳は、未収消費税等の増加1億8千8百万円及び前払費用の増加8千9百万円の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比1億9千3百万円増加し、53億4千3百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加6億5千7百万円の増加要因と、未払法人税等の減少2億2千8百万円及び流動負債のその他の減少1億7千5百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少1億7千5百万円の主な内訳は、未払消費税等の減少1億4千4百万円の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比3億7百万円増加し、568億2千5百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加6億5百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少3億5千8百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.6%から91.4%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月29日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,323	29,049
受取手形及び売掛金	5,955	3,461
有価証券	302	100
商品及び製品	5,169	4,468
仕掛品	66	73
原材料及び貯蔵品	5,547	6,100
その他	2,163	2,449
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	45,509	45,686
固定資産		
有形固定資産	7,851	7,789
無形固定資産	225	183
投資その他の資産		
その他	8,109	8,537
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	8,081	8,509
固定資産合計	16,158	16,482
資産合計	61,668	62,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	969	1,626
未払法人税等	502	273
賞与引当金	439	437
製品保証引当金	33	31
その他	1,553	1,377
流動負債合計	3,497	3,746
固定負債		
退職給付に係る負債	1,002	937
その他	650	660
固定負債合計	1,652	1,597
負債合計	5,150	5,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	40,041	40,287
自己株式	△1,444	△1,445
株主資本合計	56,126	56,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	318
為替換算調整勘定	374	339
退職給付に係る調整累計額	△213	△205
その他の包括利益累計額合計	391	452
純資産合計	56,518	56,825
負債純資産合計	61,668	62,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	11,529	13,872
売上原価	6,813	7,961
売上総利益	4,715	5,911
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	△1
給料及び手当	1,145	1,146
賞与引当金繰入額	165	135
退職給付費用	58	46
試験研究費	1,791	2,018
その他	1,832	1,782
販売費及び一般管理費合計	4,995	5,128
営業利益又は営業損失(△)	△279	782
営業外収益		
受取利息	32	36
受取配当金	12	33
投資有価証券売却益	3	5
為替差益	13	3
その他	36	40
営業外収益合計	98	118
営業外費用		
持分法による投資損失	13	15
その他	31	15
営業外費用合計	45	30
経常利益又は経常損失(△)	△225	871
特別損失		
投資有価証券評価損	105	—
特別損失合計	105	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△331	871
法人税等	△96	266
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235	605
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△235	605

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	88
為替換算調整勘定	136	△34
退職給付に係る調整額	13	7
その他の包括利益合計	262	61
四半期包括利益	27	666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	666

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、売上高及び損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。